

地域課題解決型デジタル地域通貨サービス



地域をつなぎ、新しいアクションを創りだす
MRIのデジタル地域通貨プラットフォーム

MRI 株式会社三菱総合研究所

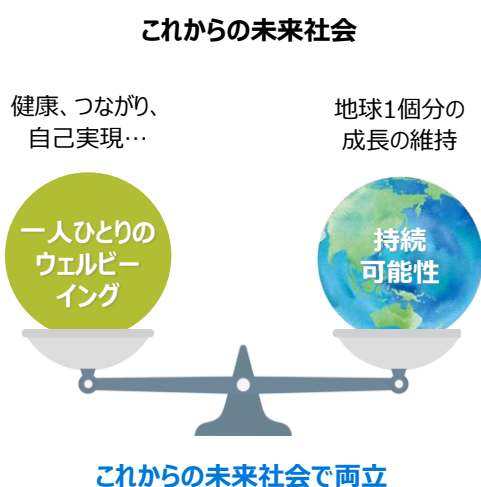
イノベーション・サービス開発本部 地域DX事業部

当社がRegion Ring™に取り組む背景

これからの 未来社会

『100億人・100歳時代』の豊かで持続可能な社会の実現

- 三菱総合研究所は、創業50周年を機に「50周年記念研究」を実施。
- 当レポートでは、これからの未来社会において、個人が気候変動や資源の枯渇、格差や分断といった地球規模の課題に向き合いながら、「一人ひとりのウェルビーイングの実現」、「豊かさと持続可能性の両立」の必要性を提言しました。
- その実現に向けては、自立した個人が主役となった「自律分散・協調」への流れが重要となります。コロナ禍では「持続可能性への意識変化、利他的な行動の実践といった意識変容や行動変容等の潮流が加速しました。今後は、この流れを過去に戻さず、「共領域」（下右図）を通じて、個人の活動を協調によって発展させることがカギになると考えられます。



共領域：未来社会に必要なコミュニティ



出所) 当社「50周年記念研究～『100億人・100歳時代』の豊かで持続可能な社会の実現～」
(50周年記念フォーラム資料)
https://www.mri.co.jp/seminar/dia6ou000002i46n-att/forum2020_presentation2.pdf

これからの 地域

よりよい地域づくりにも、個人の意識・行動変容、 それを通じた地域のコミュニティ形成が不可欠

- 全国的に人口減少・高齢化社会が深刻化、財政の悪化、都市・生活サービスの維持、働き手の確保、生産性の向上、地域・社会の持続性の確保…等、抱える課題はますます深刻化・複雑化・顕在化しています。
- 行政や企業が単体では解決できなくなっている今、一人ひとりが自身の豊かさと地域の持続性を考えながら行動し、地域でのつながりを形成しながら、課題に取り組んでいくことが有効です。

当社の 貢献

「Region Ring™」により個人のアクションを創発する仕掛けを提供し、 持続可能で魅力的な地域を形成を支援

- 当社では、未来社会を見つめ、様々な地域課題を統合的に解決していくべく、個人、行政、企業、地域のあらゆるアクションを生み出すデジタルプラットフォームとして、2017年度から「Region Ring™」の構築をはじめ、これからも各地域への実装を進めてまいります。



地域をつなぎ、 新しいアクションを創りだす MRIのデジタル地域通貨 プラットフォーム

MRIの地域課題解決型デジタル地域通貨サービス「Region Ring™」は、ブロックチェーンによる経済的・社会的価値の創出によって、様々な地域課題を統合的に解決していくデジタルプラットフォーム。

健康増進、観光活性化、デジタル行政の推進、働き方支援、SDGs活動支援等、地域に新しいアクションを創発し、これからの地域が向き合っていく様々な課題・テーマに応用することが可能です。

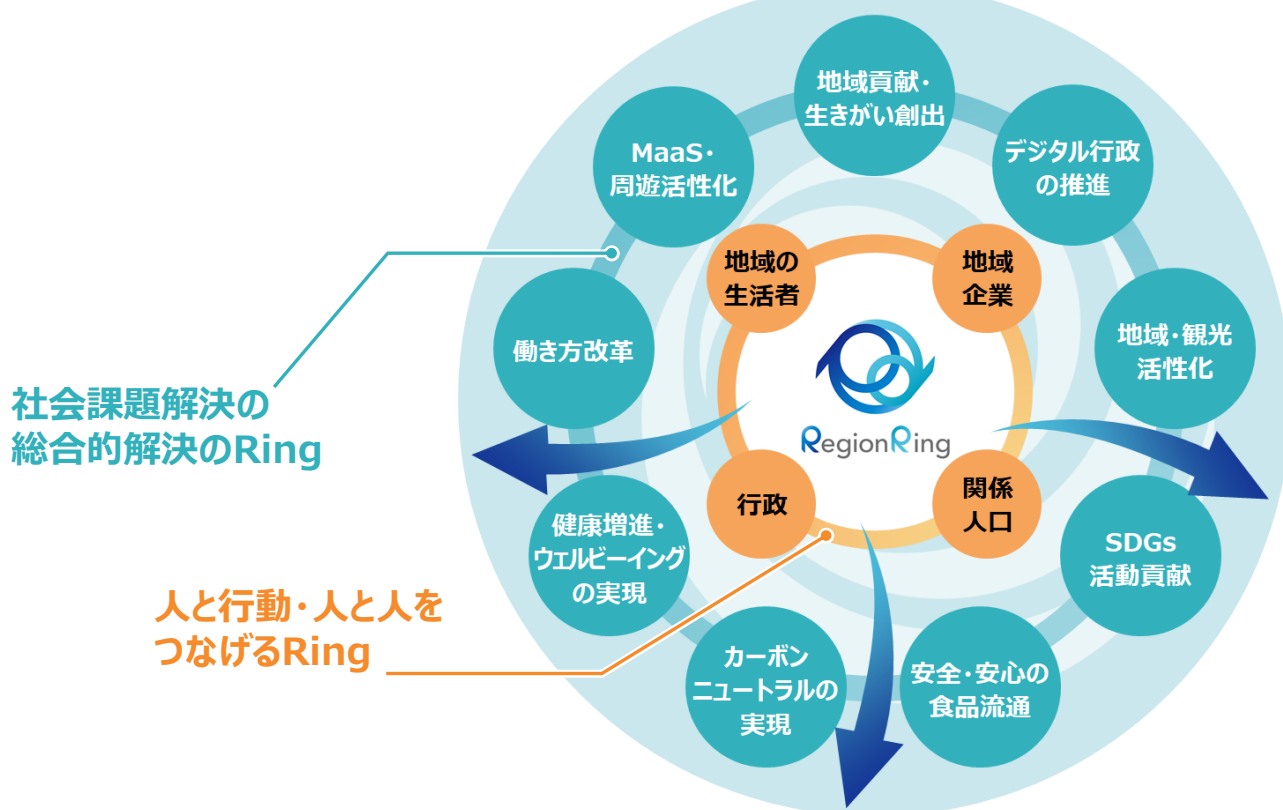
これからの地域に必要なこと、それは地域のコミュニティ、人と人のつながりを、より強く、広く、大きな輪にしていくこと。

MRIはこれまで手がけてきた地域活性化への様々な取り組みをベースにして、より良い地域づくりのための次のソーシャルイノベーションを実現していきます。

Region Ring™が目指すこと

- Region Ring™は、地域通貨・ポイント等の経済的な価値を発行・利用・管理する仕組みで、地域が抱える多様な課題に対して取り組み、様々なつながり（＝リング）を広げ、地域の価値向上につなげていきます。
 - ・ 地域の生活者の行動を誘発し、行政・企業とも連携します
 - ・ 生活者の新しい行動と、そのつながりが価値を生み出します
 - ・ 様々な社会課題を繋げながら、同時に統合的に解決します

『100億人・100歳時代』の豊かで持続可能な社会の実現へ



デジタル地域通貨プラットフォームとしての当社の強み

- Region Ring™は、ブロックチェーン技術を活用し、導入する地域にとって安全安心なプラットフォームを構築しています。
- 当社は、これまでの地域創生・地域課題解決に向けた調査・コンサルティングの経験をふまえ、地域の特性やあるべき姿にあわせた事業・運営スキームの検討からご一緒することができます。
- 単なるプラットフォーム提供にとどまらず、実証・実装までの円滑な導入をご支援します。

テクノロジープラットフォーム

- ブロックチェーン技術の活用
 - カラードコインの実装
 - 減価・消滅機能の特許取得
- 詳細は次頁参照

MRIならではの事業創造

- あらゆる社会課題解決への対応実績
- 知の統合による、地域特性をふまえた高次元での事業創造
- 国・自治体等の事業活用、制度設計から可能

Region Ring™の技術的な特徴

■ ブロックチェーン*技術を活用したプラットフォーム

- Region Ringは、ブロックチェーン技術を基盤としており、地域通貨やコイン等すべての取引履歴（トランザクション）が事業主体に分散共有される仕組みです。そのため、サーバーにすべての取引情報を集約する必要がなく、導入コストが削減できます。また、取引履歴が分散共有されていることで、記録の改ざんが困難となり、情報信頼性も向上します。



*ブロックチェーン | 各取引履歴が順番にブロックに格納され、各ブロックが直前のブロックとつながる（ハッシュ値を保持する）ことで改ざんが困難な仕組み

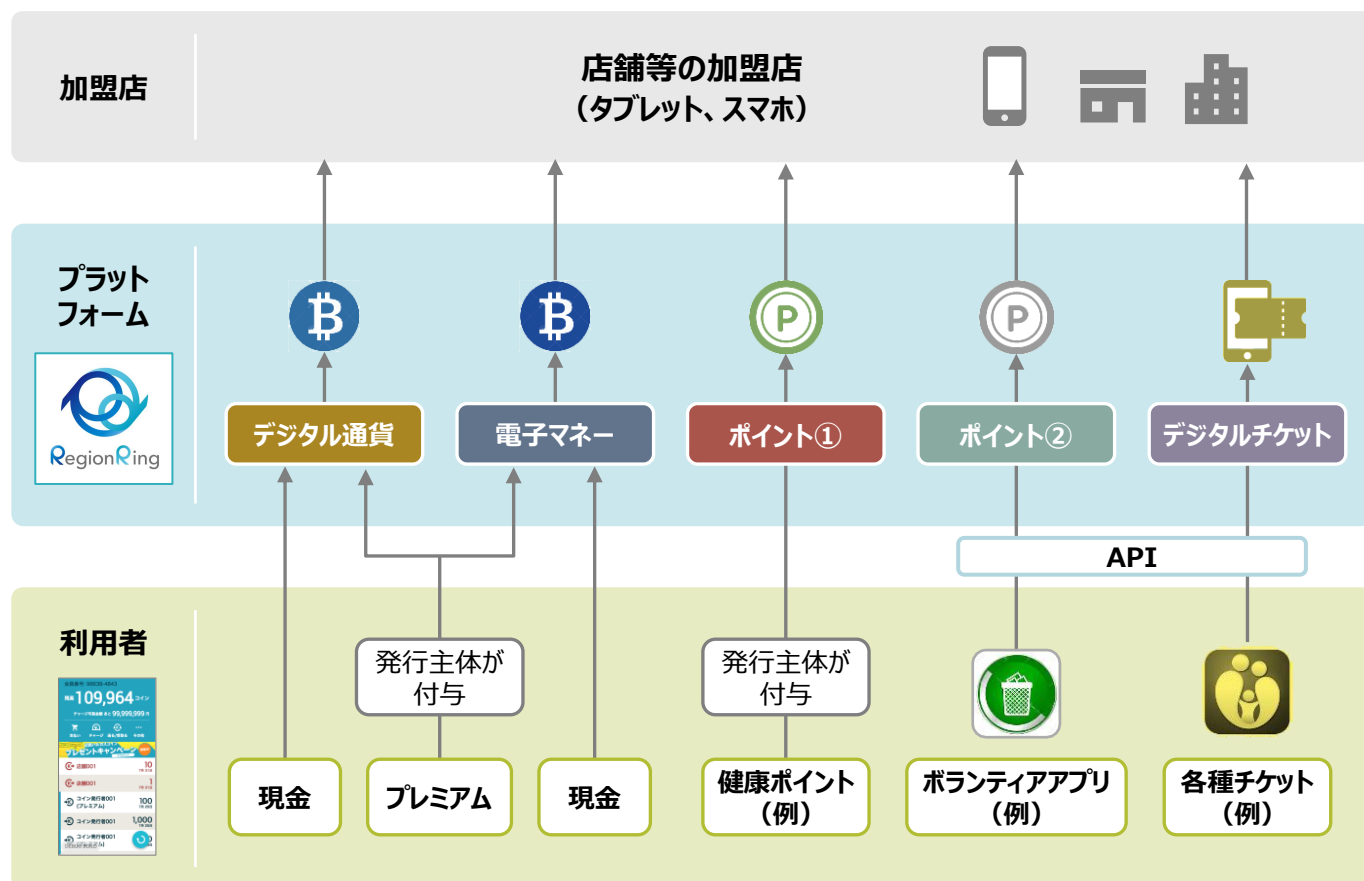
■ カラードコインを実装

- Region Ringは、ブロックチェーン技術を基盤とするカラードコイン機能を実装しています。デジタル通貨、電子マネー、ポイント、デジタルチケット等の付加情報を記録したカラードコインは、“Region Ring”という共通のプラットフォームで発行したり、同時に管理することができます。
- また、ひとつの環境でマルチテナントにも対応することができ、高いセキュリティとリーズナブルな導入コストを実現しています。

■ インセンティブの減価・消滅機能

- Region Ringには、キャンペーンやイベント期間等に応じてカラードコインの価値を変化できる「減価・消滅」機能（特許取得済）を実装しています。本機能により、経済的インセンティブとして与えたデジタルポイント等の価値を変化させることで、インセンティブの利用を促進し、消費喚起させることが期待できます。

Region Ring™の構造



Region Ring™の活用ケース・実績紹介

- Region Ring™では、現在、3種の経済価値「地域通貨」「地域ポイント」「福祉サービスの利用券・金券」を発行・付与するサービスを提供しています。地域のニーズに応じ、これらをひとつのアプリで一体で扱うことも可能です。
- 今後も、地域が抱える社会課題に応じて、対象サービスを拡充させていく予定です。

地域通貨の発行

- 地域の商店街や立地する店舗への利用促進・地域内消費の喚起、地域住民の地元への愛着醸成やキャッシュレス推進等を目的に発行される地域通貨・プレミアム地域商品券等について、地域住民等がアプリで購入する際に、一定のプレミアムを付与できるようにします。
- 紙で発行・管理されてきた地域通貨・商品券と比べて、以下のようなメリットが期待できます。
 - メリット① | プレミアムの付与、特に当社固有の技術である減価・消滅機能による消費促進。
 - メリット② | アプリ等での発行により、地域住民にとっての利便性向上、紛失や不正等の防止。
紙の印刷・郵送・管理等の手間や運営コストの削減。
 - メリット③ | 利用実績等のリアルタイムで詳細なデータ活用によるマーケティングデータの充実。

事例紹介 | 近鉄グループホールディングス「ハルカスコイン」「しまかぜコイン」

当社は近鉄グループホールディングス株式会社（以降、近鉄GHD）とデジタル地域通貨事業に関して共同事業を実施しています。2017年度・2018年度にはあべのハルカス(百貨店・美術館・展望台)および周辺地域を対象に「ハルカスコイン」を2度にわたる実証実験で発行、2019年度には伊勢志摩エリアにおいて観光型コイン「しまかぜコイン」を本サービスとして発行しました。

<第2回ハルカスコイン実証の概要>

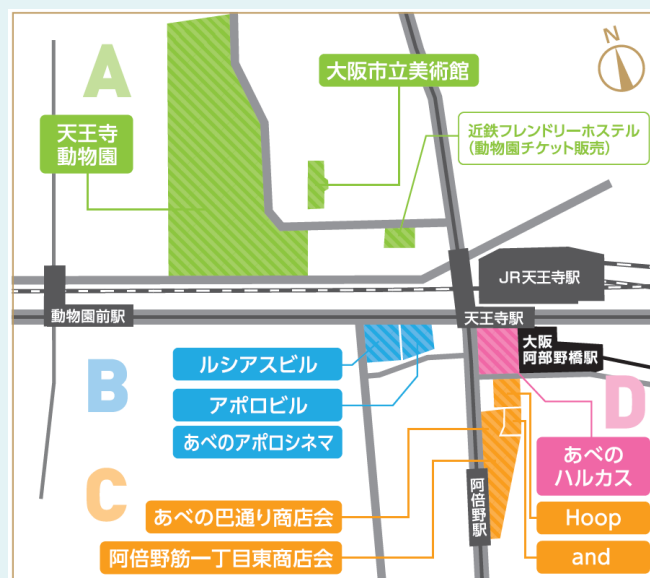
通貨名称	近鉄ハルカスコイン（発行主体：近鉄グループホールディングス株式会社）
通貨概要	プレミアム10%、10,000円に対し11,000コイン発行（1コイン=1円相当）
実験期間	2018年10月1日～12月10日
実験店舗	あべのハルカス、周辺の商業施設、商店会、動物園、美術館等／約400箇所
参加者	3,118名
特徴	ハイブリッド決済方式(動的及び固定QRコードの両方に対応)、譲渡機能、減価機能、チャージ機（現金）、電子スタンプラリー



コインチャージ
(近鉄鉄道用の自動券売機を
活用したチャージ機)



コイン決済
(固定QRコード方式)



出典：近鉄ハルカスコイン第2回社会実験 コインが使える店舗／キャンペーン
<https://www.kintetsu.co.jp/group/Kips/harukas-coin/list.html>

地域ポイントの付与

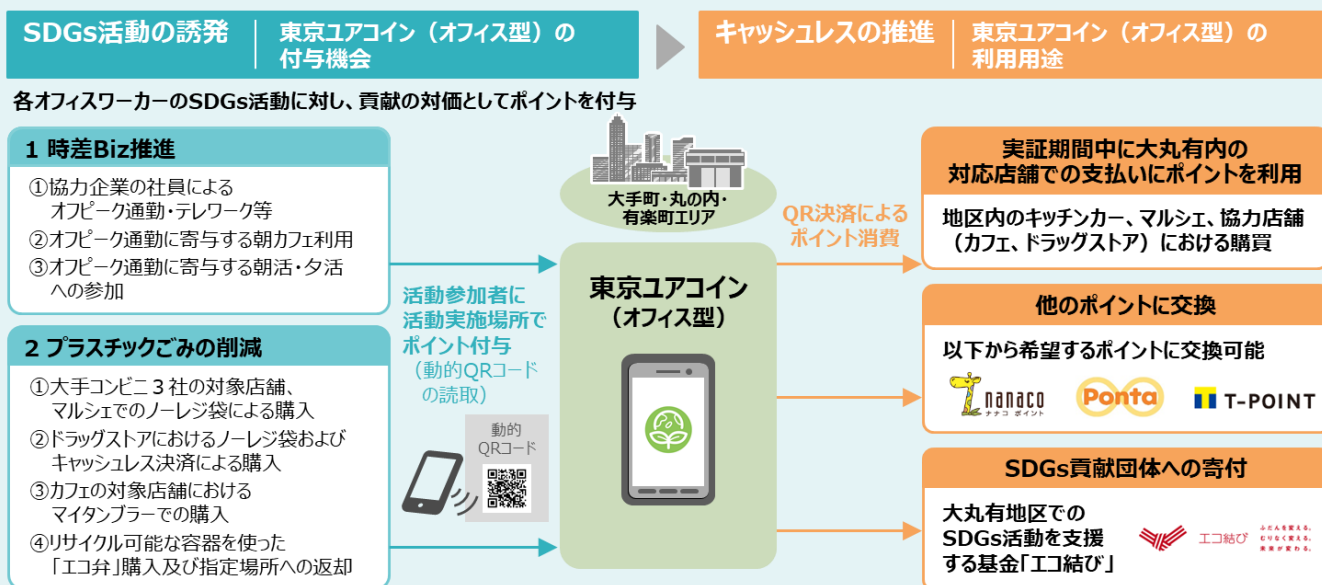
- SDGs活動・健康増進・環境配慮・ボランティア等、地域住民等個人の行動変容を促すため、活動貢献に対してアプリでポイントを付与します。
- デジタルな地域ポイントの導入により、以下のようなメリットが期待できます。
 - メリット①** | プレミアムの付与により、これまで活動に興味がなかった人に対して、認知・関心をもつきっかけを提供し、行動するきっかけを提供、これらの蓄積が行動の定着や拡大へ寄与。
 - メリット②** | アプリを通じて、行動を促す様々なメッセージ配信や活動の見える化等を実施、経済的なインセンティブ以外の行動変容アプローチを併用。
 - メリット③** | 様々な貢献活動をひとつのアプリで提供することができ、個々人の活動の幅の拡大。

事例紹介 | 東京都「令和元年度東京ユアコイン（オフィス型）」

東京都は、SDGs行動の誘発とキャッシュレスの推進を目的に、「東京ユアコイン」という独自のポイントを発行する実証事業を実施しています。当社は、令和元年度のオフィスエリア型事業を受託し、実証企画・体制構築からシステム提供、検証まで、実証主体として担当しました。

<令和元年度東京ユアコイン（オフィス型）の概要>

対象地区・対象者	千代田区大手町・丸の内・有楽町地区のオフィスワーカー・来街者
実証期間	2020年1月9日～2月28日
付与ポイント	合計2,500万ポイント（1ポイント1円相当）
実験の参加方法	実証用アプリ（スマートフォン用）をダウンロードし、アカウントを登録



出典：当社プレスリリース「キャッシュレスを推進する「東京ユアコイン（オフィス型）」の実証実験を開始」（2020年1月8日公表）をもとに作成

福祉サービス利用券・金券の発行

- 自治体業務においては、高齢者・障害者・妊婦・子育て世帯等を対象に、福祉サービスの利用券や金券を発行しています。これらは地域商品券同様、紙による管理が主流です。
- これらをデジタルな形態で発行することにより、以下のようなメリットが期待できます。
 - メリット①** | 紙の印刷・郵送・管理等、自治体・事業者双方にとっての運営コストの削減や間違いの防止。
 - メリット②** | 対象者ごとに必要な給付を一括で受領することができ、利便性が向上。受給対象の変更や次年度への更新管理も容易。各課のシステム負担コストも軽減。
 - メリット③** | 健康ポイント等の事業と一体で提供することで、社会保障費自体の削減の取組とも連携可能。
 - メリット④** | 利用実績等がリアルタイムで把握可能で、見守りや危機管理等にも活用可能。



本資料に関する
お問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所

ビジネス・コンサルティング部門 イノベーション・サービス開発本部 地域DX事業部
Region Ring担当

MAIL | regionring@ml.mri.co.jp
TEL | 03-6858-3593

URL | <http://www.mri.co.jp/>
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号